

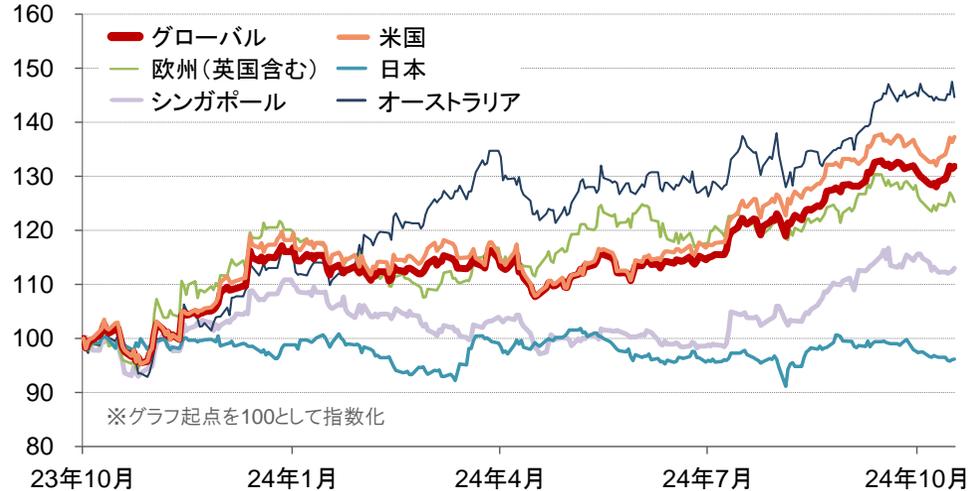
先週(10月14日~10月18日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+2.2%となりました。10月に入り、軟調な動きが続いていたものの、米REIT企業の決算が堅調だったことや米欧の利下げ観測が強まったことなどが好感されました。

- 米国REITは前週末比で大幅に上昇しました。米REIT企業の7-9月期決算発表が始まり、ニューヨーク最大のオフィスREITが好業績だったほか、9月の輸入物価指数が予想を下回ったことなどを背景に利下げ観測が強まり、REITは上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で小幅に上昇しました。ECB(欧州中央銀行)は、17日に行なわれた政策理事会で2会合連続となる利下げを決定しました。市場ではこの決定は想定内だったものの、好意的に受け止められました。英国では、9月の消費者物価指数の伸びが前年同月比で鈍化したことから11月の追加利下げ観測が強まったことなどが好感されました。
- 香港REITは前週末比で下落しました。中国政府が、低迷する不動産市場に対し追加支援策を発表したものの、市場の期待を下回る内容だったことなどが香港でも嫌気されました。ただし、週末に中国人民銀行(中央銀行)が金融市場への支援策を発表したことなどが好感され、REITの下落幅を縮めました。

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年10月初~2024年10月18日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年10月18日時点(1週間前=10月11日、3ヵ月前=7月18日、6ヵ月前=4月18日、1年前=2023年10月18日、3年前=2021年10月18日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	784.94	2.2	8.5	22.1	31.5	7.4
米国	1,958.64	3.0	10.3	27.0	36.2	9.9
カナダ	1,415.49	1.5	10.7	19.6	22.8	▲ 3.2
欧州(ユーロ圏)	619.86	0.1	5.9	13.3	35.0	3.3
英国	86.00	0.5	▲ 0.2	9.0	23.5	▲ 16.4
日本	505.29	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 9.1
香港	569.68	▲ 0.6	16.3	29.4	8.4	▲ 33.6
シンガポール	739.14	0.7	7.8	15.4	16.3	▲ 3.0
オーストラリア	1,309.36	0.3	5.7	17.0	44.2	29.2

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	149.53	0.3	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 0.3	30.8
カナダ・ドル	108.36	▲ 0.0	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 0.9	17.3
ユーロ	162.48	▲ 0.4	▲ 5.3	▲ 1.3	2.9	22.4
英ポンド	195.17	0.1	▲ 4.2	1.5	7.2	24.4
香港ドル	19.25	0.3	▲ 4.5	▲ 2.5	0.5	30.9
シンガポール・ドル	114.13	▲ 0.1	▲ 2.5	0.5	4.5	34.7
オーストラリア・ドル	100.29	▲ 0.4	▲ 5.0	1.0	5.6	18.4

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。